

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤彰則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 小島芳邦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 小島芳邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,962,659	2,115,080	8,811,928
経常利益 (千円)	638,815	176,987	1,336,604
四半期(当期)純利益 (千円)	462,836	109,658	1,017,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,780	5,457	976,783
純資産額 (千円)	7,522,714	7,966,422	8,037,717
総資産額 (千円)	12,473,299	12,290,154	12,597,914
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.34	14.30	132.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.3	64.8	63.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政等の景気対策が効果を発揮し、穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方で、消費税増税の影響や円安定着に伴う輸入物価の上昇が懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましても、産業の空洞化が進む中、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,115,080千円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は円安に伴う売上原価率の上昇等により173,166千円（前年同四半期比18.9%減）、経常利益は前期計上された英国子会社関連のリース契約補償損失引当金戻入が今期は未計上であること等により176,987千円（前年同四半期比72.3%減）、四半期純利益は109,658千円（前年同四半期比76.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は1,880,186千円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は売上原価率の上昇により116,036千円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

マレーシア

売上高は生産の増大により524,585千円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント損失（営業損失）は円安に伴う原価率の上昇により4,478千円（前年同四半期はセグメント損失2,148千円）となりました。

中国

売上高は生産の増大により563,625千円（前年同四半期比80.0%増）、セグメント利益（営業利益）は増収効果等により59,442千円（前年同四半期比101.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、6,653,285千円となりました。

これは主に、現金及び預金が233,242千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、5,636,868千円となりました。
これは主に、有形固定資産が60,771千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、12,290,154千円となりました。
(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、2,353,298千円となりました。
これは主に、短期借入金が200,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、1,970,432千円となりました。
これは主に、リース契約補償損失引当金が20,518千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、4,323,731千円となりました。
(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、7,966,422千円となりました。
これは主に、為替換算調整勘定が103,170千円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、21,334千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,654,000	7,654	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,654	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	37,000		37,000	0.48
計		37,000		37,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,691	1,903,448
受取手形及び売掛金	2,856,168	2,686,510
商品及び製品	841,038	1,027,940
仕掛品	327,247	355,495
原材料及び貯蔵品	527,242	506,878
その他	199,167	174,081
貸倒引当金	1,144	1,069
流動資産合計	6,886,411	6,653,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,312,932	2,276,160
土地	2,270,453	2,270,453
その他（純額）	343,815	319,815
有形固定資産合計	4,927,201	4,866,429
無形固定資産	200,163	188,156
投資その他の資産		
その他	586,572	585,047
貸倒引当金	2,434	2,764
投資その他の資産合計	584,137	582,282
固定資産合計	5,711,503	5,636,868
資産合計	12,597,914	12,290,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,430	1,201,229
短期借入金	1,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	24,150	18,000
未払法人税等	79,784	34,441
賞与引当金	48,607	24,671
役員賞与引当金	14,100	-
その他	260,471	274,957
流動負債合計	2,579,543	2,353,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	500,450	504,520
リース契約補償損失引当金	722,203	701,684
事業整理損失引当金	312,442	304,635
退職給付に係る負債	268,295	275,742
資産除去債務	32,625	32,759
その他	144,637	151,090
固定負債合計	1,980,653	1,970,432
負債合計	4,560,196	4,323,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	4,758,760	4,791,715
自己株式	10,259	10,308
株主資本合計	7,987,760	8,020,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,476	49,446
為替換算調整勘定	519	103,689
その他の包括利益累計額合計	49,956	54,243
純資産合計	8,037,717	7,966,422
負債純資産合計	12,597,914	12,290,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,962,659	2,115,080
売上原価	1,370,569	1,537,619
売上総利益	592,089	577,461
販売費及び一般管理費	378,572	404,295
営業利益	213,517	173,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,985	6,556
受取賃貸料	9,842	9,992
物品売却益	6,028	5,934
リース契約補償損失引当金戻入額	445,382	-
その他	2,956	2,427
営業外収益合計	470,195	24,910
営業外費用		
支払利息	2,717	1,454
為替差損	33,489	3,238
賃貸収入原価	5,170	5,170
租税公課	-	7,892
その他	3,518	3,331
営業外費用合計	44,897	21,089
経常利益	638,815	176,987
特別利益		
固定資産売却益	635	1,401
投資有価証券売却益	3,870	-
その他	49	-
特別利益合計	4,555	1,401
特別損失		
固定資産除売却損	19	72
特別損失合計	19	72
税金等調整前四半期純利益	643,350	178,316
法人税、住民税及び事業税	18,053	40,855
法人税等調整額	162,460	27,803
法人税等合計	180,514	68,658
少数株主損益調整前四半期純利益	462,836	109,658
四半期純利益	462,836	109,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	462,836	109,658
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,374	1,030
為替換算調整勘定	11,318	103,170
その他の包括利益合計	1,056	104,200
四半期包括利益	461,780	5,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,780	5,457
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	71,193千円	70,446千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,703	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,703	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,827,917	21,751	112,990	1,962,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,679	436,664	200,127	642,471
計	1,833,596	458,415	313,118	2,605,130
セグメント利益又は損失 ()	155,387	2,148	29,547	182,786

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,786
セグメント間取引消去	30,730
四半期連結損益計算書の営業利益	213,517

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,875,942	37,254	201,883	2,115,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,244	487,330	361,741	853,316
計	1,880,186	524,585	563,625	2,968,397
セグメント利益又は損失 ()	116,036	4,478	59,442	171,000

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	171,000
セグメント間取引消去	2,165
四半期連結損益計算書の営業利益	173,166

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円34銭	14円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	462,836	109,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	462,836	109,658
普通株式の期中平均株式数(株)	7,670,360	7,670,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 杉 真 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。